

# 四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社クリーク・アンド・リバー社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

【会社名】 株式会社クリーク・アンド・リバー社

【英訳名】 CREEK & RIVER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井川 幸広

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町二丁目10番9号

【電話番号】 03（4550）0011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 福田 浩幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町二丁目10番9号

【電話番号】 03（4550）0011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 福田 浩幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高	(千円)	3,007,566	14,992,991
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△30,652	502,553
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△15,813	260,733
純資産額	(千円)	3,290,453	3,344,603
総資産額	(千円)	5,118,865	5,153,708
1株当たり純資産額	(円)	13,991.47	14,258.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	△73.45	1,201.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	58.8	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	248,367	889,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△399,388	△173,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,870	△579,462
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,903,075	1,966,773
従業員数	(名)	341	338

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期第1四半期連結累計(会計)期間の四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループは従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「IT・法曹他」に変更しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数（名）	341（48）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（名）	165（27）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
クリエイティブ分野（日本）（百万円）	2,175
クリエイティブ分野（韓国）（百万円）	364
医療分野（百万円）	395
IT・法曹他（百万円）	72
合計（百万円）	3,007

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、前連結会計年度に発生した米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機により、各国の実体経済に影響が及び、引き続き厳しい状況が続いています。日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、雇用情勢は悪化傾向にある等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的堅調に推移しているものの、一部に景気悪化の影響が顕在化しました。

当社グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が事業を展開する国内のクリエイティブ業界では、企業の採用意欲の減退に伴い、求人広告に関するアウトソーシングの受託が大幅な減少となったこと等により、業績が前年を下回る結果となりました。一方、急速に拡大するECマーケットに対する取り組みを強化すべく専門組織を新設する等、今後に繋がる体制整備が進展いたしました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、世界同時不況により悪化する韓国経済下においても引き続き業容を拡大しております。ただ、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約40%下落したことに伴い、結果として当社グループの連結決算の売上高に約2.6億円の影響を与える状況となりました。

一方、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き強く、医療機関と医師双方へのサービスを拡充することで、同社の業績は順調に推移しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,007百万円（前年同期比86.2%）、営業損失33百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失30百万円（前年同期は経常利益0.2百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、TV局同様、大手ゲームパブリッシャーにおいて外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率の高まりに伴う人材ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲーム関連で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業の企画・CG制作ニーズへの対応を強化しております。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスの拡大を推進いたしました。景気の急激な悪化に伴い、これまで当社の重点マーケットであった求人広告市場が急速に縮小し、新聞・雑誌・TV・ラジオに代表される従来メディアへの広告出稿も減少傾向を強めています。一方で、インターネット広告出稿は増加傾向を維持する等、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとセールスプロモーションを融合した企画提案を強化しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、専門部署を新規に組成し、成長マーケットに対する取り組みを加速しております。

また、クリエイターのスキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。当第1四半期連結会計期間においては、国家資格であるウェブデザイン技能検定の試験範囲をカバーする実践的な講座を実施する等、11講座を実施し、延べ約100名の参加がありました。また、地域のコンテンツビジネス活性化を主眼としたディレクター育成講座を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

また、当社のクリエイティブ・ネットワークを活かし、クリエイターの優れた企画を作品化する取り組みの一環として、当社が日本国内でオールライツ管理をする台湾ドラマ「白い恋人たち」のDVDのレンタルを平成21年5月より開始しました。今後はDVDの発売等、多面的な展開を行なっていく予定です。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,175百万円となりました。

#### ② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、約70のチャンネルへ約900名のスタッフ派遣を通じたTV局との取引に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化し、引き続き業容を拡大しております。更に、49名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

なお、世界的な経済不況に伴い、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約40%下落したことに伴い、売上高に対して約2.6億円のマイナス影響が生じました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高364百万円となりました。

### ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成21年3月末日現在、登録医師数が約30,100名、登録医療機関は約7,800となりました。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っております。加えて、平成21年2月よりスタートした医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」は、利用者数が1,000名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第1四半期連結会計期間において3回実施し、延べ1,303名の研修医・医学生と212の医療機関、29のグループが参加しました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、同社が東京女子医科大学、日本赤十字社、恩賜財団済生会と共に開始した「女性医師 再教育―復職プロジェクト」では、平成21年3月に「女性医師 働き続ける病院システムを求め」を開催し、女性医師が安心して働き続けられるための取組事例等を紹介しました。

これらの結果、医療分野は売上高395百万円となりました。

### ④ IT・法曹他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウを蓄積しております。

更に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士等の登録者が1,500名を超える等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大を進め、収益基盤の確立に努めております。

また、世界各国の法令・判例、特許・知的財産等の情報をオンラインで提供しているレクシスネクシスグループの日本法人レクシスネクシス・ジャパン株式会社と共同で、法務関連のセミナーを6回実施、延べ約60名が参加いたしました。

これらの結果、IT・法曹他は売上高72百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より80百万円減少し3,908百万円となりました。これは、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が330百万円減少し、短期貸付金が291百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、45百万円増加し1,210百万円となりました。これは、無形固定資産が38百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末より42百万円増加し1,515百万円になりました。これは、営業未払金が157百万円、未払法人税等が89百万円減少し、短期借入金が150百万円、未払費用が48百万円、前受金が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、23百万円減少し312百万円となりました。これは、長期借入金の振替22百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より54百万円減少し3,290百万円となりました。これは、主として利益剰余金が58百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,903百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は248百万円の収入（前年同期は262百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費53百万円、売掛債権の減少額326百万円、仕入債務の減少額154百万円及び法人税等の支払額89百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は399百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出96百万円及び貸付による支出301百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は89百万円の収入（前年同期は83百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出27百万円及び配当金の支払額32百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケ ット「ヘラクレス」市場)	—
計	226,090	226,090	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	560（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>① 競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>② 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>③ 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 死亡した場合</p> <p>③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日	—	226,090	—	1,035,594	—	271,006

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,809	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	226,090	—	—
総株主の議決権	—	215,281	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麴町二丁目10番9号	10,809	—	10,809	4.78
計	—	10,809	—	10,809	4.78

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高（円）	13,900	15,780	13,080
最低（円）	13,000	12,000	12,150

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,408	2,084,648
受取手形及び売掛金	※3 1,247,857	※3 1,578,190
製品	32,851	34,141
仕掛品	4,974	6,568
貯蔵品	2,323	1,953
その他	614,639	302,861
貸倒引当金	△16,349	△19,412
流動資産合計	3,908,704	3,988,952
固定資産		
有形固定資産	※1 218,063	※1 227,574
無形固定資産		
のれん	39,013	43,338
ソフトウェア	363,908	316,115
その他	9,331	14,093
無形固定資産合計	412,254	373,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,900	405,038
その他	190,535	191,281
貸倒引当金	△23,593	△32,686
投資その他の資産合計	579,842	563,633
固定資産合計	1,210,160	1,164,755
資産合計	5,118,865	5,153,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	522,391	679,571
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	105,000
未払法人税等	14,328	103,488
賞与引当金	52,346	87,679
保証履行引当金	7,957	11,318
その他	668,721	485,908
流動負債合計	1,515,745	1,472,966
固定負債		
長期借入金	90,000	112,500
退職給付引当金	70,178	69,491
その他	152,488	154,146
固定負債合計	312,666	336,138
負債合計	1,828,412	1,809,104

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	390,758	449,628
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,054,228	3,113,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,149	△600
為替換算調整勘定	△44,278	△42,874
評価・換算差額等合計	△42,128	△43,474
新株予約権	9,119	8,379
少数株主持分	269,234	266,601
純資産合計	3,290,453	3,344,603
負債純資産合計	5,118,865	5,153,708

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,007,566
売上原価	2,119,686
売上総利益	887,879
販売費及び一般管理費	※ 921,328
営業損失(△)	△33,448
営業外収益	
受取利息	2,811
保険解約返戻金	1,173
雑収入	1,185
営業外収益合計	5,171
営業外費用	
支払利息	1,044
支払補償費	1,047
その他	281
営業外費用合計	2,374
経常損失(△)	△30,652
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,785
保証履行引当金戻入額	2,084
特別利益合計	13,870
特別損失	
事務所移転費用	3,687
その他	445
特別損失合計	4,132
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△20,914
匿名組合損益分配額	△1,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,539
法人税、住民税及び事業税	9,316
法人税等調整額	△9,764
法人税等合計	△447
少数株主損失(△)	△3,278
四半期純損失(△)	△15,813

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)		△19,539
減価償却費		53,197
株式報酬費用		739
のれん償却額		4,324
移転費用		3,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11,995
賞与引当金の増減額(△は減少)		△35,332
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,460
保証履行引当金の増減額(△は減少)		△3,360
受取利息及び受取配当金		△2,811
支払利息		1,044
為替差損益(△は益)		△95
固定資産除却損		168
投資有価証券評価損益(△は益)		277
売上債権の増減額(△は増加)		326,238
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,514
仕入債務の増減額(△は減少)		△154,613
その他の資産の増減額(△は増加)		△8,144
その他の負債の増減額(△は減少)		179,627
小計		337,386
利息及び配当金の受取額		1,381
利息の支払額		△1,034
法人税等の支払額		△89,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		248,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△1,457
投資有価証券の売却による収入		1
関係会社株式の取得による支出		△3,735
有形固定資産の取得による支出		△4,254
無形固定資産の取得による支出		△96,291
貸付けによる支出		△301,989
貸付金の回収による収入		20,821
その他の支出		△14,094
その他の収入		1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,388

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△27,500
配当金の支払額	△32,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,903,075

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<b>会計方針の変更</b>
(1)	<b>リース取引に関する会計基準等の適用</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(2)	<b>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</b> 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(3)	<b>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</b> 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<b>一般債権の貸倒見積高の算定方法</b> 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	<b>固定資産の減価償却費の算定方法</b> 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)			前連結会計年度末 (平成21年2月28日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">467,656千円</p>			※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">452,999千円</p>		
2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。			2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。		
相手先名	金額	種類	相手先名	金額	種類
大日本印刷(株)	1,496千円	子会社取引先(株)カレットの買掛金債務、手形債務	大日本印刷(株)	1,478千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務
※3 _____			※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">4,000千円</span>		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	341,787千円
賞与引当金繰入額	41,284
退職給付引当金繰入額	6,684
貸倒引当金繰入額	219
地代家賃	115,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</p>	
現金及び預金勘定	2,022,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119,332
現金及び現金同等物	1,903,075

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

普通株式 226,090株

2 自己株式に関する事項

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	普通株式	560	9,119

(注) 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、事業の運営において重要性がなく、かつ、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	I T・法曹 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,175,527	364,477	395,094	72,466	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,287	—	—	15,164	30,451	(30,451)	—
計	2,190,814	364,477	395,094	87,630	3,038,018	(30,451)	3,007,566
営業利益又は 営業損失(△)	△34,242	3,288	17,423	△16,799	△30,329	(3,119)	△33,448

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業  
(2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業  
(3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業  
(4) I T・法曹他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業他

## 3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,916,883	73,945	16,736	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197	—	197	(197)	—
計	2,916,883	74,143	16,736	3,007,764	(197)	3,007,566
営業利益又は 営業損失(△)	166,037	13,847	△27,421	152,463	(185,912)	△33,448

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
営業利益又は営業損失（△）	△36,737	3,288	△33,448	—	△ 33,448

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	364,477	364,477
II 連結売上高（千円）	—	3,007,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	12.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年5月31日）	前連結会計年度末 （平成21年2月28日）
1株当たり純資産額 13,991円47銭	1株当たり純資産額 14,258円67銭

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）	
1株当たり四半期純損失金額	73円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
四半期純損失（千円）	15,813
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	15,813
普通株式の期中平均株式数（株）	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式取得に伴う子会社化について)

当社は、平成21年6月4日開催の臨時取締役会において、有料職業紹介・人材派遣事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。

1 取得目的

グループの更なる成長のため、中核事業である「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、会計・税務分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業への進出を図るため、同分野で高い知名度と実績を誇るジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することと致しました。

2 株式取得の概要

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 対象株式     | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 普通株式 |
| (2) 取得先      | 矢島 雅己、スタンフォード株式会社         |
| (3) 取得株式数    | 935,000株                  |
| (4) 取得価額     | 450百万円                    |
| (5) 取得後の保有比率 | 100.0%                    |

3 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の概要

- |                                |                          |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 商号                         | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社     |
| (2) 代表者                        | 矢島 雅己                    |
| (3) 所在地                        | 東京都渋谷区宇田川町33-7           |
| (4) 設立年月                       | 平成8年8月                   |
| (5) 主な事業の内容                    | 有料職業紹介、人材派遣、教育           |
| (6) 決算期                        | 3月                       |
| (7) 従業員数                       | 59名                      |
| (8) 主な事業所                      | 東京本社、関西支社                |
| (9) 最近事業年度における業績の動向 (平成21年3月期) |                          |
| ① 総資産                          | 195百万円                   |
| ② 資本金                          | 38百万円                    |
| ③ 売上高                          | 1,105百万円                 |
| (10) 発行済株式総数                   | 960,000株 (自己株式25,000株含む) |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日開催の臨時取締役会においてジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。